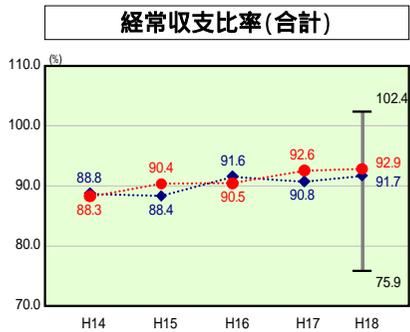


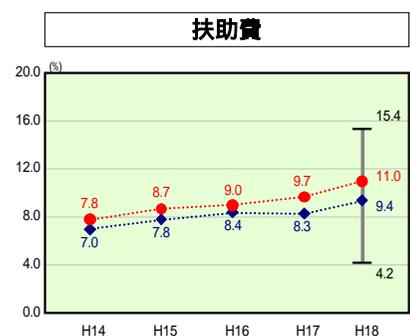
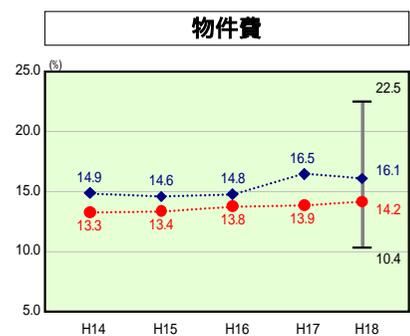
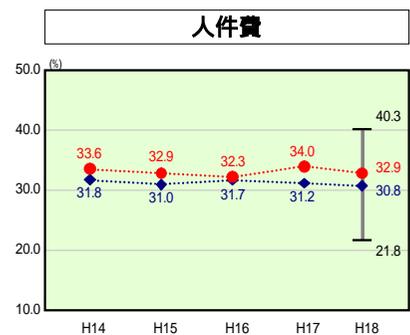
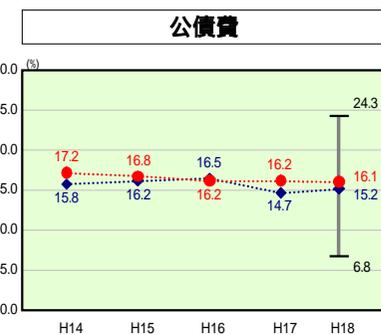
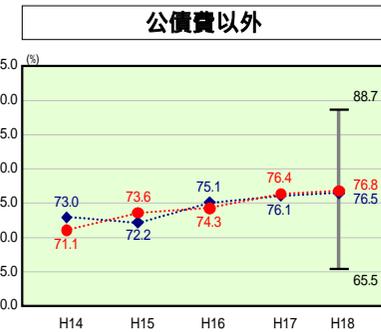
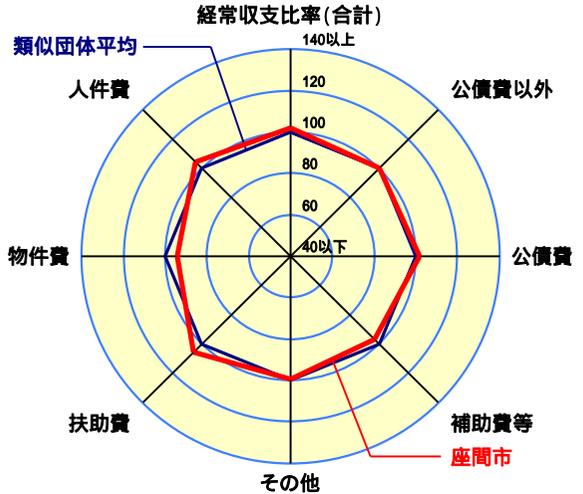
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	125,993 人(H19.3.31現在)
面積	17.58 km ²
歳入総額	31,835,315 千円
歳出総額	30,788,575 千円
実質収支	879,709 千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

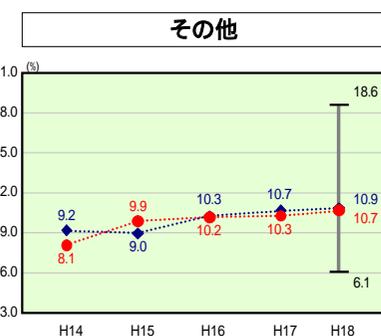
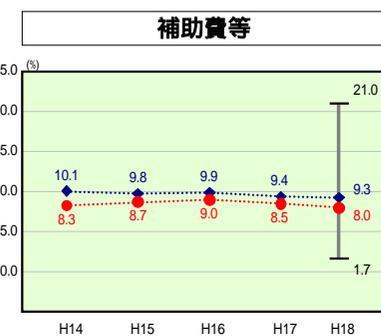
分析欄

【経常収支比率】前年度より0.3ポイント上昇(悪化)し、類似団体平均より1.2ポイント、県市町村平均である88.9より4.0ポイントとそれぞれ大きく上回り、硬直化傾向を示している。
この要因は市税収入に対して支出である人件費、扶助費等が相対的に高いことにある。そのため、市税等収入確保に努め、徹底した事務事業の見直しによる経費削減に今後一層努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】職員数は毎年減少し、普通会計において平成13年度838名に対し平成18年度58名減の780名となっているため、人件費は類似団体平均を下回っている。準人件費においては、法非適企業への繰り出しが若干類似団体平均を上回っているが、賃金が大幅に下回っているため、準人件費を含めた人件費全体では類似団体平均を下回っている。今後も、準人件費を含めた実質的な人件費の縮減に努める。

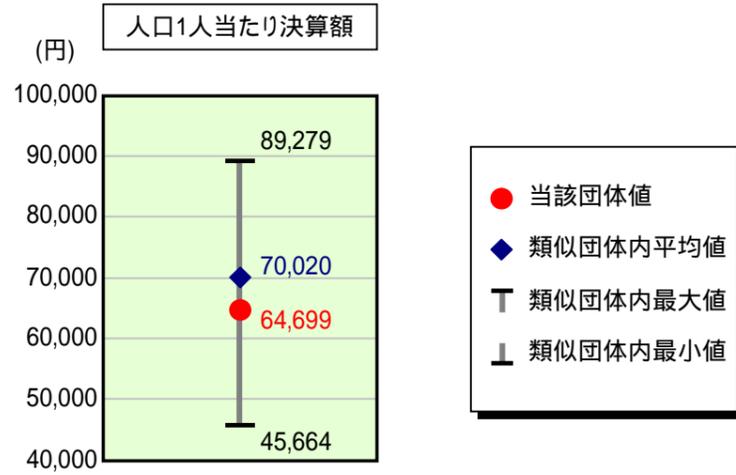
【公債費及び公債費に準ずる費用】人口1人当たり21,661円であり、類似団体を1,068円上回っている。この要因は、下水道事業(償還)の財源に充てる繰入金(類似団体人口1人当たりに対し2,722円(36.6%)上回っていることにある。公共下水道(汚水)の整備率は現在94.18%であり、平成22年度の償還を境として減額傾向をたどるものと推測する。今後は一層の起債抑制を図る中で、償還元金及び償還利子の減に伴い、減額傾向をたどるものと推測する。

【普通建設事業費】前年度に対し13.5%増となっている。その主な理由は、小田急相模原駅周辺地区市街地再開発事業費(優良建築物等整備事業補助金)の増額によるものである。
しかし、過去5年間平均では人口1人当たり12,226円であり、類似団体の42,804円を大きく下回っている。これは義務的経費である人件費のうち退職手当及び生活保護費等の扶助費の大幅な伸びにより、投資的経費である普通建設事業費の伸びが減少したものである。



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



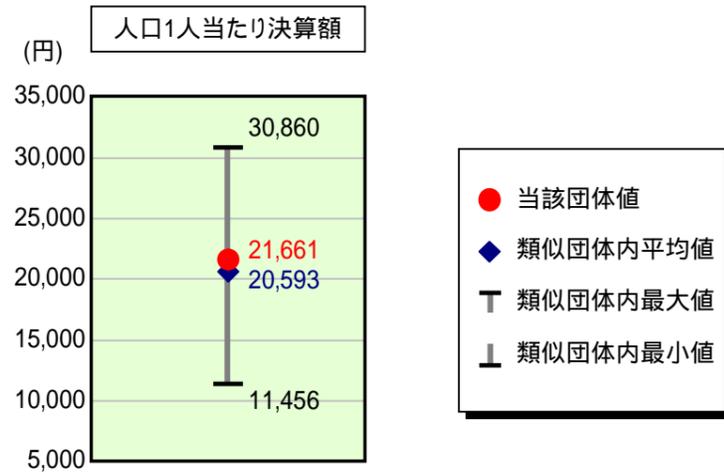
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,403,766	66,700	67,589	1.3
賃金(物件費)	261,295	2,074	3,361	38.3
一部事務組合負担金(補助費等)	268,817	2,134	2,548	16.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	368	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	352,867	2,801	2,573	8.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,455	162	982	83.5
退職金	1,155,615	9,172	7,401	23.9
合計	8,151,585	64,699	70,020	7.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.19	6.69	0.50
ラスパイレス指数	100.2	99.8	0.4

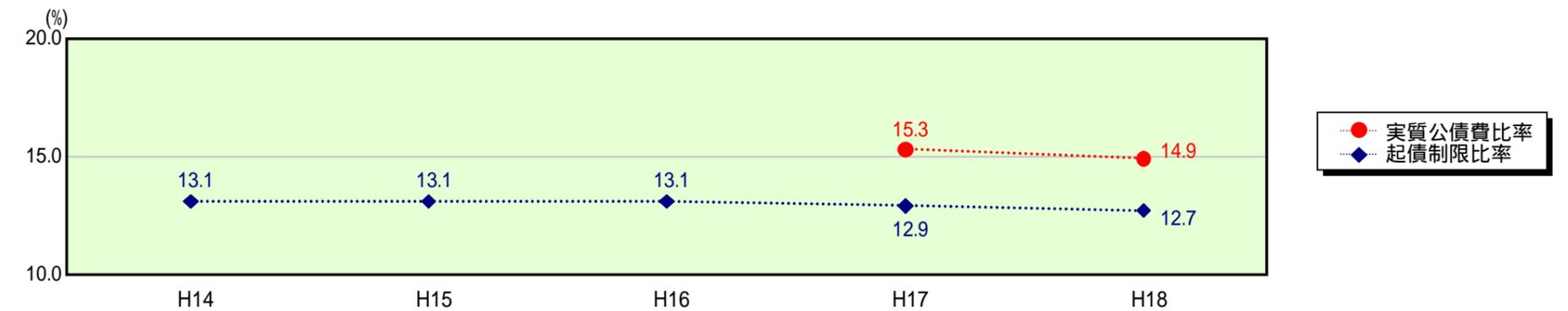
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

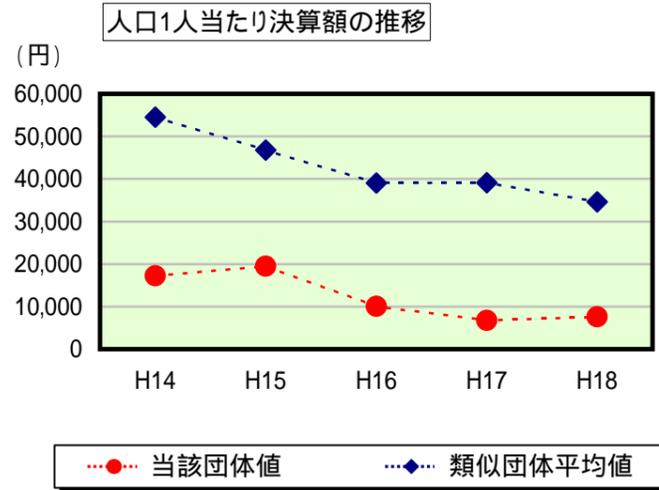
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,491,443	27,711	29,948	7.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,280,770	10,165	7,443	36.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	162,253	1,288	2,143	39.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,303	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,382	19	6	216.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,207,712	17,522	20,255	13.5
合計	2,729,136	21,661	20,593	5.2

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,172,669	17,223	18.9	54,488	6.0	12.9
うち単独分	1,597,462	12,663	11.0	32,766	7.0	4.0
H15	2,471,521	19,480	13.1	46,753	14.2	27.3
うち単独分	1,198,144	9,443	25.4	26,595	18.8	6.6
H16	1,276,854	10,080	48.3	39,069	16.4	31.9
うち単独分	684,565	5,404	42.8	22,097	16.9	25.9
H17	847,833	6,720	33.3	39,137	0.2	33.5
うち単独分	448,226	3,553	34.3	25,572	15.7	50.0
H18	961,113	7,628	13.5	34,575	11.7	25.2
うち単独分	535,157	4,248	19.6	20,711	19.0	38.6
過去5年間平均	1,545,998	12,226	14.8	42,804	9.6	5.2
うち単独分	892,711	7,062	18.8	25,548	9.2	9.6